

令和5年度 事業報告

自：令和5年4月1日 至：令和6年3月31日

令和5年度も健全な納税団体として、青色申告推進による納税道義の高揚に努め、公益法人としての本質にのっとり諸事業を積極的に進めて参りました。

組織関係においては、青色申告の普及と会勢拡大に向けて、青色コーナーの拡充および役員の自己研さんに努めました。

指導関係においては、記帳・指導の早期対応、記帳水準の向上と合理化、e-Taxの利用拡大に努めました。また、令和5年10月より開始された消費税インボイス制度については、引き続き東京地方税理士会緑支部の協力を得て、会員への最新の情報提供に努め、確定申告者の倍増の対応を致しました。

並びに農協会員へは、合同記帳指導会を実施し、事務所への誘導を図り、確定申告時期には「新体制」による確定申告を引き続き実施致しました。

事業計画につきましては次のように進めて参りました。

1. 税制指導に関する事業

- (1) 新規青色申請者及び新規入会者の記帳指導に努めました。
- (2) 青色学校の充実を図り、複式簿記の推進と記帳水準の向上に努めました。
- (3) 税務研修会を開催し、税制改正等の周知を行いました。
- (4) パソコン用会計ソフト「ブルーリターンA」のキャッシュバックキャンペーンを継続的に実施し、経営・記帳の合理化を推進しました。
- (5) 記帳確認を始めとした記帳の自己研さん運動を積極的に展開しました。
また、オンラインを活用した相談会について継続的に研究しました。
- (6) 会員の利便性を考慮した予約相談制度についてさらなる整備を図りました。
- (7) 会員の減価償却資産管理の適正化のため、パソコンを活用した減価償却費の明細に関するサービスを実施しました。
- (8) 東京地方税理士会緑支部の協力を得て、消費税の適格請求書等保存方式(インボイス制度)の研修会を開催しました。
- (9) 会員に代わって記帳処理を行うサービスの導入に向けて検討し、対象者を絞った上で推進しました。

2. 組織の拡大強化に関する事業

- (1) 青色申告の普及と会勢拡大を図りました。
- (2) 正会員、準会員(特別会員、賛助会員)の増強に努めました。
- (3) 青色コーナーの充実と強化を図りました。
- (4) 関係官庁、友誼団体、他会、地域との交流と協調を図りました。
- (5) ホームページを活用し、情報提供・収集に努めました。
- (6) 会員の要望に応えられる会運営の見直し・研究を図りました。
- (7) 農協会員の受け入れと体制の整備について、連絡と協調を図りました。

3. 広報活動に関する事業

- (1) 機関紙「みどり青申」の充実を図りました。
- (2) 税制改正等の税情報の提供に努め、健全な税務知識の普及を図りました。

(3) 区民まつり等の地域活動に積極的に参加し、会のPRに努めました。

4. 福利厚生活動に関する事業

- (1) 東京地方税理士会緑支部の協力を得て無料税務相談会を実施しました。
- (2) 専門家（弁護士・社会保険労務士・不動産業）による個別相談会の充実を図りました。
- (3) 会員研修旅行等を開催し、会員相互の親睦を図りました。
- (4) 一般社団法人神奈川県青色申告会連合会で実施している優待割引サービスの周知を図りました。
- (5) 小規模企業共済・中小企業退職金共済等の各種共済の推進を図りました。
- (6) 生活習慣病（成人病）健康診断により会員の健康の維持管理に努めました。
- (7) 全国儀式サービス制度を周知し、利用拡大を図りました。
- (8) パナソニックホームズとの提携、会員特典について周知を図りました。

5. 部会・同好会活動に関する事項

- (1) 部会の拡充強化を図り、後継者の育成に努めました。
- (2) 同好会活動は実施できませんでした。
- (3) 横浜市租税教育推進協議会主催の租税教育推進のため、小学校を訪問し、租税教室を実施しました。また、租税教室講師研修会から研修資料の提供を受け、講師の育成を図りました。

6. 税制改正等に関する事項

- (1) 一般社団法人全国青色申告会総連合を中心に個人経営者の青色事業主勤労性所得控除の実現、納税事務手続の簡略化等に向けた運動を展開しました。
- (2) マイナンバーカードを利用した国税電子申告（e-Tax）の利用拡大、周知を図りました。
- (3) 消費税の適格請求書等保存方式（インボイス制度）、電子帳簿等保存制度に関して情報提供に努めました。

7. 会運営に関する事項

- (1) 理事会・委員会等の会議を開催し、円滑な会運営に努めました。
- (2) 会員管理システム・指導システム・相談予約システムを活用し、会員へのサービス充実と管理徹底を図りました。
- (3) 会の現状と将来について協議検討を行いました。また、組織（役員、事務局）の見直しとあわせて、定款変更について提案しました。
- (4) 事務局の充実、指導・管理体制の向上、事務の効率化に努めました。
- (5) 事務所移転に向けて継続的に情報提供を募り、検討を図りました。

令和5年度事業報告 附属明細書

令和5年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

正味財産増減計算書

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	85	85	0
基本財産受取利息	85	85	0
特定資産運用益	1,834	1,791	43
特定資産受取利息	1,834	1,791	43
受取入会金	37,000	28,000	9,000
正会員受取会費	60,096,000	62,857,800	△ 2,761,800
準会員受取会費	891,000	1,079,000	△ 188,000
指導収益	688,000	802,000	△ 114,000
受託事業収益	2,457,743	3,666,172	△ 1,208,429
その他指導委託金収益	2,268,841	2,219,278	49,563
受取負担金	124,000	156,000	△ 32,000
小規模共済手数料収益	918,592	1,278,132	△ 359,540
保険手数料収益	2,183,886	2,295,480	△ 111,594
その他手数料収益	2,065,666	2,444,748	△ 379,082
青色帳簿等販売収益	232,100	209,900	22,200
雑収益	1,173,422	1,145,458	27,964
受取利息	92	100	△ 8
雑収益	1,173,330	1,145,358	27,972
経常収益計	73,138,169	78,183,844	△ 5,045,675
(2) 経常費用			
事業費	66,857,284	65,477,439	1,379,845
給与賃金	37,572,957	36,911,992	660,965
退職給付費用	1,003,541	1,286,423	△ 282,882
法定福利費	4,155,147	3,914,945	240,202
福利厚生費	376,006	483,955	△ 107,949
売上原価	175,660	170,200	5,460
会議費	640,147	684,998	△ 44,851
研修費	329,139	356,319	△ 27,180
旅費交通費	1,734,814	1,393,792	341,022
会員厚生費	2,147,613	1,745,111	402,502
通信運搬費	2,272,369	2,665,042	△ 392,673
広告宣伝費	1,781,111	1,480,894	300,217
減価償却費	1,503,296	458,806	1,044,490
車輛関係費	231,703	319,132	△ 87,429
備品費	170,265	332,324	△ 162,059
消耗品費	954,420	780,831	173,589
新聞図書費	37,019	53,000	△ 15,981
修繕費	39,150	43,500	△ 4,350
保守料	1,761,410	1,182,126	579,284
教材費	109,855	192,575	△ 82,720
会報発行費	770,819	780,753	△ 9,934
水道光熱費	445,531	495,811	△ 50,280
地代家賃	4,258,268	4,337,699	△ 79,431
保険料	72,176	72,176	0
リース代	2,322,794	2,507,843	△ 185,049

科 目	当年度	前年度	増 減
租税公課	0	511,400	△ 511,400
支払負担金	128,500	82,500	46,000
委託費	1,863,574	2,233,292	△ 369,718
管理費	15,126,355	14,116,085	1,010,270
給与賃金	5,282,333	5,146,041	136,292
退職給付費用	149,954	192,224	△ 42,270
法定福利費	620,883	584,990	35,893
福利厚生費	41,546	52,784	△ 11,238
会議費	1,512,135	1,137,700	374,435
旅費交通費	216,894	219,453	△ 2,559
通信運搬費	331,107	360,865	△ 29,758
広告宣伝費	127,927	66,625	61,302
減価償却費	98,986	68,556	30,430
車輛関係費	34,621	47,686	△ 13,065
備品費	11,481	31,835	△ 20,354
消耗品費	142,504	116,560	25,944
新聞図書費	5,532	5,532	0
修繕費	5,850	6,500	△ 650
保守料	307,732	223,232	84,500
共済金	520,000	660,000	△ 140,000
慶弔費	194,200	25,744	168,456
水道光熱費	66,573	74,086	△ 7,513
地代家賃	636,292	648,161	△ 11,869
保険料	10,784	10,784	0
リース代	241,066	227,625	13,441
諸謝金	62,630	13,861	48,769
渉外費	780,287	489,094	291,193
租税公課	33,750	11,200	22,550
支払負担金	2,054,370	2,022,110	32,260
支払手数料	568,961	459,530	109,431
委託費	0	220,000	△ 220,000
顧問料	714,000	664,000	50,000
雑費	353,957	329,307	24,650
経常費用計	81,983,639	79,593,524	2,390,115
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 8,845,470	△ 1,409,680	△ 7,435,790
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 8,845,470	△ 1,409,680	△ 7,435,790
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
法人税、住民税及び事業税	74,500	74,500	0
当期一般正味財産増減額	△ 8,919,970	△ 1,484,180	△ 7,435,790
一般正味財産期首残高	126,039,354	127,523,534	△ 1,484,180
一般正味財産期末残高	117,119,384	126,039,354	△ 8,919,970
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	117,119,384	126,039,354	△ 8,919,970

貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	11,198,557	21,147,146	△ 9,948,589
現金	662,558	609,820	52,738
普通預金	10,535,999	20,537,326	△ 10,001,327
未収会費	100,000	180,000	△ 80,000
棚卸頒布品	86,797	91,397	△ 4,600
立替金	20,000	0	20,000
流動資産合計	11,405,354	21,418,543	△ 10,013,189
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	5,027,152	5,027,067	85
基本財産合計	5,027,152	5,027,067	85
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	19,073,132	18,072,826	1,000,306
記念行事積立金	3,687,576	3,687,514	62
車輛購入積立金	2,466,486	2,466,444	42
事務所移転積立金	2,988,031	2,987,981	50
事務所建設積立金	39,759,347	39,758,673	674
事務所移転出張所開設準備金	21,055,231	21,054,874	357
災害対策積立金	6,504,692	6,504,581	111
備品購入積立金	4,421,611	3,921,544	500,067
IT化対策積立金	8,285,726	8,285,561	165
財政調整基金	1,000,000	0	1,000,000
共済部積立金	5,074,365	4,594,365	480,000
特定資産合計	114,316,197	111,334,363	2,981,834
(3) その他固定資産			0
建物附属設備	888,634	998,001	△ 109,367
車輛運搬具	238,831	656,826	△ 417,995
工具器具備品	1	1	0
出資金	2,000	2,000	0
差入敷金	1,260,000	1,260,000	0
リサイクル預託金	7,750	7,750	0
その他固定資産合計	2,397,216	2,924,578	△ 527,362
固定資産合計	121,740,565	119,286,008	2,454,557
資産合計	133,145,919	140,704,551	△ 7,558,632
II 負債の部			0
1. 流動負債			0
前受会費	1,110,000	1,210,000	△ 100,000
預り金	648,271	340,428	307,843
流動負債合計	1,758,271	1,550,428	207,843
2. 固定負債			0
退職給付引当金	14,268,264	13,114,769	1,153,495
固定負債合計	14,268,264	13,114,769	1,153,495
負債合計	16,026,535	14,665,197	1,361,338
III 正味財産の部			0
1. 指定正味財産			0
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	117,119,384	126,039,354	△ 8,919,970
(うち特定資産への充当額)	(5,027,152)	(5,027,067)	△ 85
(うち特定資産への充当額)	(100,047,933)	(98,219,594)	△ 1,828,339
正味財産合計	117,119,384	126,039,354	△ 8,919,970
負債及び正味財産合計	133,145,919	140,704,551	△ 7,558,632

監査報告

令和6年4月22日に一般社団法人みどり青色申告会の事務局において、監査を行いました。第11期事業年度の事業報告、計算書類、これらの附属明細書、その他理事の職務執行について、次のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

監事間の協議により、監査方針を定めた上で、監事萩原、監事佐伯は会計の分野を中心に、監事上海道は業務の分野を中心に調査を行い、その結果を監事間で協議して、監査を実施しました。

具体的には、理事会その他の重要な会議に出席し、会計帳簿、会計書類、重要な決裁文書及び報告書を閲覧し、当法人の理事等から、職務の執行状況等について定期的に報告を受け、また、随時説明を求めました。

2 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書は法令及び定款に従い当法人の状況を正しく表示しています。
- (2) 理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 当法人の業務の適正を確保するために必要な体制の整備等についての理事会の決議の内容は相当です。
- (4) 計算書類とその附属明細書は当法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しています。

以上

令和6年5月24日

一般社団法人みどり青色申告会

監事 萩原 ふじ

監事 佐伯 茂樹

監事 上海道 竹重